

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	介護認定審査事業			会計	款	項目	大	小
政策	O4	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	菊池 義博			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	要介護認定及び要支援認定を受けようとする被保険者	意図	介護や支援を必要とする方に対し、必要な介護サービスが受けられるよう、介護認定審査会による審査判定を行い、適切な要介護認定を行う。
事業内容	介護認定審査会による審査判定に基づく保険者としての要介護(要支援)認定の実施。			
事業開始から現在までの状況変化	認定審査会委員の平準化を目的として、合議体委員の組換えを実施した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	介護認定審査会における審査判定件数	5,744	6,013	5,349	件	↑↑↑
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

  

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	33,209,140	34,768,865	30,608,882
事業費(b)(円)	19,389,140	19,708,865	16,878,882
うち一般財源			
職員給与費(c)(円)	13,820,000	15,060,000	13,730,000
人役・職員(人)	2.00	2.00	2.00
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

・審査判定結果に対する疑問や問合せはあるものの、県の介護保険審査会の不服申し立ては無いことを勘案すると、審査判定業務は適切に行われていると考えられる。  
 ・高齢者数の増加に伴い、増加する審査判定件数に対応するための介護認定審査会委員の確保が困難化しつつある。  
 ・介護認定審査会が夜間の時間帯に開催することから職員の残業が必然的に発生する。他の単純作業業務とも合わせ常に事務改善を目指す工夫が必要である。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
				コストの削減	A 削減の余地はない	
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	・合議体数、委員の人数、審査会の案件数など、審査会のあり方の検討が必要である。	③取組の課題	・引き続き制度改正による要介護認定申請件数の動向を精査する必要がある。
②今年度(H28)に実施した取組	・要介護認定の有効期間等の制度改正による今後の申請件数の動向の精査。	④今後の改善計画	・合議体数、委員の人数、審査会の案件数など、審査会のあり方の検討が必要である。